

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社コーコス信岡
【英訳名】	CO-COS NOBUOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塔本 泰広
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 青景 研治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 青景 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,777,196	11,253,182	12,602,142
経常利益(千円)	281,392	536,224	388,324
四半期(当期)純利益(千円)	152,660	269,855	217,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,642	243,640	181,769
純資産額(千円)	9,617,806	9,847,482	9,683,933
総資産額(千円)	14,259,424	15,227,646	14,054,490
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.30	48.25	38.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.4	63.8	67.9

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.80	24.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後に大きく落ち込んだ後、サプライチェーン（供給網）の復旧に伴い夏場にかけて急速に回復しましたが、欧州債務問題の再燃などの影響から年末にかけて回復ペースが大きく鈍化しました。個人消費は震災直後には落ち込んだものの、過度の自粛ムードが緩和する中、地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要、エアコン、扇風機、クーラーピズ関連の衣料品といった節電関連特需などから夏場にかけて著しい回復がみられましたが、秋口以降はその反動から弱い動きで推移しました。また、米国での財政赤字拡大や失業率高止まり及び欧州諸国の危機対応力への不安が解消しないまま越年し、株安や円高傾向が強まりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、10月に発生したタイ洪水による生地供給の停滞が懸念されましたが、仕入ソースの多様化と関係各社との綿密な連携により、市場に向けての安定的な商品供給体制を維持する事ができました。また、上期より続くリーマンショック後のユニフォーム回帰の追い風に乗じ、潤沢な在庫量を背景とした企業納入チャネルへの積極的な販売活動を行ったことに加え、底堅い作業用品関連の需要増もありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,253百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

一方、利益面では海外仕入コストの上昇及び在庫評価減の増加が主因で売上総利益率が1.9ポイント悪化しましたが、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は597百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。また、デリバティブ評価益39百万円（前年同四半期は評価損124百万円）を営業外収益に、為替差損105百万円（前年同四半期は85百万円）を営業外費用に計上し、経常利益は536百万円（前年同四半期比90.6%増）、四半期純利益は269百万円（前年同四半期比76.8%増）となりました。

当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメントの業績は記載しておりません。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、当第3四半期連結累計期間は節電関連商品及び作業関連用品に震災復興の需要増等があり売上が好調であったものの、円高や海外経済の減速に伴い先行不透明感が高まっておりますが、当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加し、15,227百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,007百万円及び商品及び製品1,359百万円の増加、現金及び預金1,258百万円の減少を反映したものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,009百万円増加し、5,380百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金975百万円及び未払法人税等227百万円並びにその他（主に未払金、未払費用、リース債務）89百万円の増加、長短借入金300百万円の減少を反映したものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、9,847百万円となりました。これは主に利益剰余金191百万円の増加を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であり四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、分析を行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,615,622	5,615,622	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,615,622	5,615,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,615,622	-	1,695,949	-	1,794,919

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 22,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,592,300	55,923	-
単元未満株式	普通株式 522	-	-
発行済株式総数	5,615,622	-	-
総株主の議決権	-	55,923	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コーコス信岡	広島県福山市新市町大字戸手68番地	22,800	-	22,800	0.41
計	-	22,800	-	22,800	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,178	889,030
受取手形及び売掛金	3,278,616	4,285,895
商品及び製品	3,996,875	5,356,534
仕掛品	19,802	17,895
原材料及び貯蔵品	75,816	99,470
その他	272,889	332,459
貸倒引当金	11,390	14,756
流動資産合計	9,779,787	10,966,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,203,491	1,146,181
土地	2,173,818	2,173,818
その他(純額)	65,578	88,993
有形固定資産合計	3,442,888	3,408,993
無形固定資産	42,647	66,360
投資その他の資産		
その他	838,937	822,143
貸倒引当金	49,770	36,379
投資その他の資産合計	789,166	785,764
固定資産合計	4,274,702	4,261,117
資産合計	14,054,490	15,227,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,647	3,501,366
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	500,000
未払法人税等	4,815	231,889
返品調整引当金	37,290	48,370
賞与引当金	37,434	30,175
その他	291,366	380,647
流動負債合計	3,346,553	4,842,448
固定負債		
長期借入金	520,000	20,000
退職給付引当金	106,283	114,954
役員退職慰労引当金	168,540	175,120
その他	229,179	227,639
固定負債合計	1,024,002	537,714
負債合計	4,370,556	5,380,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金	1,794,919	1,794,919
利益剰余金	6,019,094	6,210,977
自己株式	14,442	14,442
株主資本合計	9,495,521	9,687,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,394	88,006
繰延ヘッジ損益	64	62
為替換算調整勘定	52,682	61,191
その他の包括利益累計額合計	48,776	26,876
少数株主持分	139,636	133,202
純資産合計	9,683,933	9,847,482
負債純資産合計	14,054,490	15,227,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,777,196	11,253,182
売上原価	7,285,423	8,597,660
売上総利益	2,491,773	2,655,521
販売費及び一般管理費	1,998,176	2,057,595
営業利益	493,597	597,926
営業外収益		
受取利息	673	700
受取配当金	7,606	9,548
デリバティブ評価益	-	39,673
受取賃貸料	7,065	8,411
受取保険金	3,893	-
その他	6,641	2,248
営業外収益合計	25,880	60,582
営業外費用		
支払利息	13,980	11,723
為替差損	85,117	105,796
デリバティブ評価損	124,652	-
持分法による投資損失	8,843	-
その他	5,491	4,764
営業外費用合計	238,085	122,284
経常利益	281,392	536,224
特別損失		
固定資産売却損	90	-
固定資産除却損	577	194
投資有価証券売却損	504	-
投資有価証券評価損	-	2,684
関係会社出資金譲渡損	24,531	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,494	-
特別損失合計	27,197	2,878
税金等調整前四半期純利益	254,194	533,345
法人税等	99,949	261,537
少数株主損益調整前四半期純利益	154,245	271,808
少数株主利益	1,584	1,952
四半期純利益	152,660	269,855

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,245	271,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,733	13,388
繰延ヘッジ損益	1,038	2
為替換算調整勘定	24,611	14,777
持分法適用会社に対する持分相当額	9,219	-
その他の包括利益合計	38,603	28,168
四半期包括利益	115,642	243,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,913	247,955
少数株主に係る四半期包括利益	9,271	4,315

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (賞与支給対象期間の変更) 当社は給与規程を改定し、第2四半期連結会計期間より賞与の支給対象期間を以下の通り変更いたしました。 (変更前) 夏期賞与 12月1日から5月末日、冬期賞与 6月1日から11月末日 (変更後) 夏期賞与 10月1日から3月末日、冬期賞与 4月1日から9月末日 なお、平成24年夏期賞与の支給対象期間を変更したことにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,627千円減少しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.00%から48.13%となります。この税率変更により、未払法人税等は36,800千円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
減価償却費 (千円) 81,480	減価償却費 (千円) 75,218

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円30銭	48円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,660	269,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,660	269,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,592	5,592

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 9 日

株式会社コーコス信岡
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 関 常芳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 芳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーコス信岡及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。